

令和7年度 6月補正予算 (案) 追加分の概要



令和7年6月
高知県総務部財政課

生活者支援

① LPガス料金高騰対策支援事業費補助金 232,207千円 [消防政策課]

LPガス（国支援の対象外）を使用する一般消費者等を支援

対象者：一般消費者等（高知県LPガス協会を通じた支援）
支援内容：1,000円（R7.7～9月相当分）を9月分料金から値引き



② 学校給食における子育て世帯負担軽減 3,084千円（※） [高等学校課、保健体育課]

県立学校の学校給食費増額に係る保護者等の負担を軽減 ※うち2,892千円は、財源振替により対応

対象期間：R7.4～R8.3月分
支援内容：物価高騰に伴うR7.4月からの給食費の値上げ分に対して支援を実施



事業者支援①（飼料・燃油高騰に対する支援）

③ 畜産経営体質強化緊急支援給付金 32,984千円 [畜産振興課]

配合飼料価格の高止まりの影響を受ける畜産農家の負担を軽減

対象者：飼料コスト削減や生産性向上に取り組む畜産農家
対象期間：R7.7～9月分
支援内容：配合飼料価格の農家負担増加分の1/2を給付



④ 漁業用燃油等高騰緊急対策給付金 118,500千円 [水産業振興課]

燃油や配合飼料価格の高止まりの影響を受ける漁業者等の負担を軽減

対象者：セーフティネット（燃油・飼料）加入漁業者・養殖業者
対象期間：R7.7～9月分
支援内容：セーフティネット発動時の漁業者等負担分の1/4を給付



事業者支援②（電気代等高騰に対する支援）

⑤ 特別高圧電気料金高騰緊急支援給付金 32,408千円 [商工政策課]

特別高圧（国支援の対象外）で受電する事業者を支援

対象者：特別高圧契約で受電している鉱工業者又は商業施設（テナント含む）
※大企業は、営業利益額が前年度比で減少している者が対象
支援内容：国の高圧電力値引き相当額（R7.7～9月分）を給付

⑥ 医療・社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金 144,022千円 [医療政策課ほか]

電気代等の高騰の影響を受ける医療・社会福祉施設等を規模に応じて支援

対象者：県が開設許可等を行う医療・社会福祉施設等
支援内容：電気料等高騰分の1/2相当（R7.7～9月分）を給付
給付額：医療施設（病院250千円＋病床数×1.5千円、有床診療所173千円＋病床数×1.5千円等）、
社会福祉施設（通所系・訪問系50千円、入所系100～200千円）等



⑦ 私立学校電気料等高騰緊急支援給付金 1,643千円 [私学・大学支援課]

電気代等の高騰の影響を受ける学校法人等を支援

対象者：小・中・高・特別支援学校・専修学校を設置する学校法人等
支援内容：電気料等高騰分の1/2相当（R7.7～9月分）を給付



※補正額は、全額、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用
（令和7年5月27日付けで閣議決定された、国の令和7年度予備費使用分）

6月補正予算（案）追加分の全体像

歳入

(単位 千円、%)

区 分	令 和 7 年 度					前年度6月補正後 (D)	前年度6月 比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額			計 (A+B=C)		
		通常分	追加分	小計(B)			
(1) 一般財源	327,381,916	174,102		174,102	327,556,018	321,741,388	1.8
県 税	70,918,454				70,918,454	67,793,441	4.6
地方消費税清算金	38,439,057				38,439,057	36,747,985	4.6
地方譲与税	16,896,994				16,896,994	15,030,285	12.4
地方交付税等	181,259,000				181,259,000	181,922,000	△ 0.4
(うち臨時財政対策債)						(605,000)	皆減
財調基金取崩ア	6,994,917	174,102		174,102	7,169,019	6,265,373	14.4
その他	12,873,494				12,873,494	13,982,304	△ 7.9
(2) 特定財源	146,746,087	1,681,818	561,956	2,243,774	148,989,861	143,908,276	3.5
国庫支出金	66,223,754	1,552,111	564,848	2,116,959	68,340,713	63,624,612	7.4
県 債	47,360,300	129,700		129,700	47,490,000	46,482,300	2.2
(うち行政改革推進債・ 退職手当債)イ	(3,000,000)				(3,000,000)	(3,000,000)	
減債基金(ルール外分)等ウ	3,392,890				3,392,890	4,555,521	△ 25.5
その他	29,769,143	7	△ 2,892	△ 2,885	29,766,258	29,245,843	1.8
総計 (1)+(2)	474,128,003	1,855,920	561,956	2,417,876	476,545,879	465,649,664	2.3
財源不足額 (ア+イ+ウ:再掲)	13,387,807	174,102		174,102	13,561,909	13,820,894	△ 1.9

(単位 千円、%)

歳出

区 分	令 和 7 年 度					前年度6月補正後 (D)	前年度6月 比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額			計 (A+B=C)		
		通常分	追加分	小計(B)			
(1) 経常的経費	381,735,131	1,822,040	561,956	2,383,996	384,119,127	373,486,061	2.8
人件費	110,532,704	1,510		1,510	110,534,214	112,594,368	△ 1.8
扶助費	12,206,825	170,936		170,936	12,377,761	12,250,357	1.0
公債費	69,270,901				69,270,901	68,574,140	1.0
その他	189,724,701	1,649,594	561,956	2,211,550	191,936,251	180,067,196	6.6
(2) 投資的経費	92,392,872	33,880		33,880	92,426,752	92,163,603	0.3
(補助)普通建設事業費	54,659,375	△ 201,133		△ 201,133	54,458,242	52,903,160	2.9
(単独)普通建設事業費	31,243,753	235,013		235,013	31,478,766	32,470,100	△ 3.1
災害復旧事業費	6,489,744				6,489,744	6,790,343	△ 4.4
総計 (1)+(2)	474,128,003	1,855,920	561,956	2,417,876	476,545,879	465,649,664	2.3

(※)公債費は、減債基金への積立てを考慮した金額としている